

新建設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

電気設備工事・受変電設備工事



株式会社 五伸

本社 奈良県五條市野原東5丁目3-25
TEL0747-22-5653
FAX0747-23-5656

日々是新

「竜文切手」は明治4年に発行された日本最初の切手。「銭四十八文」など値段が記された頭の竜が向き合う形で彫られている。鉄道開業の前年、車もなく人力で運ぶしかないと。料金は距離に比例し東京・横浜間で48文。そば1杯が15文程度というから現代なら千円近くする換算だ。2年後料金金は全国一律になり現在に受け継がれている。瞬時に文書をやりとりできる現代でも送り主の気持ちが手書きの文字から伝

わる手紙やはがきは代え難い存在だ。郵便料金が10月にも値上げされる。封書は現在の84円から110円、はがきは63円から85円に。封書の値上げは消費税増税を除くと30年ぶり。人件費や輸送コストの高騰で踏み切った形だ。今回の値上げでも黒字を維持できるのは1年間との試算も。値上げをすれば利用者が減る。減れば値上げをすれば巡りだがサービス低下だけは避けたいものだ。(徑)

NEXCO 矢田工業が落札

美濃庄第二高架橋他1橋鋼上部工

西日本高速道路関西支社が5月24日開札(5月29日契約)した一般競争入札「大和北道路美濃庄第二高架橋他1橋(鋼上部工)工事」は矢田工業(福島県郡山市)が8億7800万円(契約参考価格9億1413万円)で落札した。他の参加者は飯田鉄工(辞退)、石黒建設(辞退)、大島造船所(辞退)、奥村組(辞退)、川田工業(辞退)、五洋建設(辞退)、山九(辞退)、シヨードボンド建設(辞退)、大成建設(辞退)、高田機工(辞退)、灌上工業、鉄建建設(辞退)、巴コーポレーション(辞退)、日本車輛製造(辞退)、前田建設工業(辞退)、名工建設(辞退)、北沢建設(辞退)、UBEマシナリー(辞退)、古河産機システムズ(辞退)、エム・エムブリッジ(辞退)、横河NSエンジニアリング(辞退)、JFEエンジニアリング(辞退)、IHIインフラシステ

ム(辞退)、駒井ハルテック、宮地エンジニアリング(辞退)、IHIインフラ建設(辞退)、三井住友建設鉄構エンジニアリング(辞退)、日立造船(辞退)、フジタ(辞退)、横河ブリッジ(辞退)。工事場所は大和郡山町。市美濃庄町、発志院町。工事概要は大和北道路大和郡山北IC(辞退)と、大和郡山IC間において美濃庄第二高架橋、P45鋼製橋脚、菩提仙川橋長31.3m、美濃庄町横断歩道橋橋長151.7m。使用する主要な資機材はコンクリート約220立方m、鉄筋約30t。設計は東洋技研コンサルタント、長大、総合技術コンサルタントが担当。工期8年4月22日(工事開始期限8月1日)。

「空飛ぶクルマ」導入へ

次世代航空モビリティサービス

奈良県土マネジメント部(以下「土マネ」)は、地域交通課は、既存公共交通での移動が困難または長時間に亘る地域等を中心に、次世代航空モビリティサービスの活用推進を図るため、令和6年度に「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けて必要となる各種情報の整理を行う。

動計画の立案。業務量の目安は993万3000円を限度とする。委託期間7年3月21日。6月19日に告示した公募型プロポーザル「令和6年度次世代航空モビリティサービス活用推進事業第1号」に係る参加表明書を6月28日まで受け付け、「配置予定技術者(企業)の経験及び能力」及び「手持ち業務量(合計28点)につ

いて審査して上位5者程度を選定、技術提案書を8月中旬まで受け付け、提出された参加表明書及び技術提案書について評価基準(合計100点)に基づいて審査、最高得点者を受託業者として特定する。参加資格は▽県建設工事等競争入札参加資格のうち建設コンサルタント「都市計画及び地方計画」及び「港湾及び空港」部門の資格を有すること▽県内に

本店または営業所(県資格を有する者に限り)を有すること▽平成26年4月1日以降公告日までに完了した国または地方公共団体が発注した「空飛ぶクルマ」航空機かつ空港「航空機かつ空港」または「ヘリコプターかつヘリポート」に関する検討業務の元請実績を有していること

参加表明書を6月28日まで受付

参加表明書を6月28日まで受付

社会実装に向け計画立案

社会実装に向け計画立案

和歌山県知事許可(般-4)第12483号

宏栄商事株式会社
Koei Group

代表取締役 栄林正起

本社 和歌山県橋本市隅田町垂井23-1
TEL0736-33-1678
FAX0736-32-9765

五条支店 奈良県五條市今井4丁目3-16
TEL0747-25-4548
FAX0747-25-4528

短い工期 ワイドな用途



組立ハウス製作・販売・施工・リース

大昌ハウス工業株式会社

本社 奈良県香芝市上中271番地
TEL0745(76)4009代 FAX0745(76)2456
E-mail dyshowhouse@nifty.com

DYSHOW HOUSE
SINCE 1966

未来へと変わりゆく奈良
悠久の時を慈しむ大和人
数多の神仏御座します
この故郷と共に

広い場所にはドド〜んと、
小さな空間にはチョコ〜んと、
工場・倉庫から住居、
さらにはペット用まで
57年の実績でお応えいたします。
風致地区仕様もご相談ください。

ホームページはこちら
<http://dyshowhouse.co.jp/>

奈良公園室 6年度に基本計画

奈良公園バリアフリー化箇所調査

奈良県産業部観光局奈良公園室は、令和6年度に奈良公園来訪者のさらなる利便性の向上を目的として、園内施設のバリアフリー化や、誰もが快適に奈良公園を利用するための施設のユニバーサルデザイン化の方策を検討し、改善に向けた検討結果を基本計画としてまとめる。

建設産業課で一般競争入札「奈良公園バリアフリー化箇所調査業務委託(奈良公園環境改善事業)第8081委1号」を7月3日に開札して業務を委託する。担当は奈良公園整備係(電話0742-2718036)。

業務場所は奈良公園。業務は設計条件等の整理・公園移動円滑化ルート(主要な園路)の設定、奈良公園内の園路・施設等の現地調査・確認、主要な園路・施設等でのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の検討・基本計画立案、優先順位の設定・整理。委託期間7年3月27日。予定価格1849万1000円。調査基準価格1485万5000円。

業務対象区域は奈良公園平坦部全域(都市公園区域外の県管理施設含む)。猿沢園地1・64畝、図書館跡地園地0・33畝、登大路園地3・33畝、吉城園周辺地区2・71畝、みどり

み池園地0・91畝、浅茅が原園地6・46畝、荒池園地1・06畝、鹿苑4・10畝、瑜伽山園地1・30畝、浮雲園地3・10畝、春日野国際フォーラム4・96畝、茶山園地2・81畝、春日野園地3・50畝、東塔跡園地2・09畝、その他7・99畝。対象施設はトイレ棟(公園区域内10カ所、公園区域外3カ所、休憩スペース付有)、休憩舎8カ所(猿沢池休憩舎、登大路休憩舎、川股亭、浮見堂、大仏殿駐車場休憩舎、浮雲休憩舎、三社池休憩舎、舟形休憩舎)、登大路バスターミナル、鹿苑、登大路駐車場(公園区域外)、高畑駐車場(公園区域外)、大仏殿駐車場。業務内容は次の通り。

▽計画準備。
▽現地調査①業務対象及び県が想定する計画が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県においても、路線バスの廃止や縮小、山間地域などタクシー事業者によるサービス提供が持続できない地域の出現により日常生活の移動に困難を抱える住民が増加し、移動の足の確保が課題となっている。一部の地域では市町村等による

案内表示等の改良箇所を把握して課題をまとめ、検討対象箇所を決定する。吉城園・山口

氏南都別邸庭園・国際フォーラム庭園は構造上バリアフリー化ではなく、利用利便性向上

の具体的な運行を行う上で必要となる①基本機能②ユーザアプリまたはWEBブラウザに関する基本機能③ドライバアプリに関する基本機能④管理機能(管理者WEB)に関する基本機能の環境構築。

▽運行開始に向けた各種準備①運行管理者となる交通事業者に対するシステム導入支援②事業主体が行うドライバ募集及び登録(使用車両を含む)への支援③ドライバ安全講習会の開催支援④必要な自動車保険への加入等⑤利用促進に向けた取組み(住民向け説明会の支援)。

▽事業者協力型自家用有償旅客運送事業としての届出①近畿運輸局に対して行う自家用有償旅客運送事業の届出について申請書の作成等の支援を行う。

▽運行開始に伴う運行に必要なシステムのセットアップ②令和7年3月までの運行開始に向けて運行に必要なシステムのセットアップ作業を行う。また、運行開始後のシステムトラブル等に対応する。▽各交通サービスの運行開始後の検証②次年度以降のPDCAサイクルを回すために必要となる検証を行う。

▽新たな交通サービスの横展開策の検討①構築した新たな交通サービスの取得や分析方法とサービス展開方法をモデル化し、各自治体への横展開策として検討する。

の設計②課題解決及び実装及び実装に向けて利便性向上と持続可能性が高い新たな交通サービスを設計する。必要に応じて地域住民や交通事業者等へのヒアリングを実施する①交通空白地域では事業者協力型自家用有償旅客運送の導入と既存コミュニティバスまたはデマンドバスのデジタル

働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい

広域自家用有償旅客運送調査

事業者協力型を検討

7月22日まで参加申出書受付

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

奈良県東土マネジメント部リニア・地域交通課は、公募型プロポーザル「事業者協力型広域自家用有償旅客運送調査検討業務委託第1-委4号」に係る参加意向申出書を7月22日まで受け付け、企業の経歴及び能力(計20点)について審査して上位5者程度を選定、提案書を8月9日(郵便は8月8日)まで受け付けて評価基準に基づき審査を行い、各委員が付与した評価点の合計が最も高位の者から第1順位及び第2順位の順位付けを行ったうえで委員会において委託候補者及び次点者をそれぞれ選定する。

令和6年度タリア園管理業務委託
植丈造園と契約締結
10月中旬にフラワーフェスタ開催

奈良県中和公園事務所は、「令和6年度馬見丘陵公園タリア園管理業務委託(奈良彩りづくり事業)第722-委2号」について、植丈造園から提出された技術提案書を特定し、1118万4000円(業務量目安の限度は1122万円)で契約して業務を委託した。業務場所は広陵町大野の馬見丘陵公園タリア園。履行期間7年1月27日。担当は公

近畿地方整備局近畿技術事務所は、簡易公募型プロポーザル「堤防植生等維持管理効率化対策効果検証業務」について、河川財団・日本工営JV(東京都中央区日本橋小伝馬町)から提出された技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため5097万4000円(予定価格と同額)で契約して業務を進めている。業務は、堤防の機能を効率的に維持するた

河川財団・日本工営JVで
堤防植生維持管理効率化効果検証
近畿技術事務所は、簡易公募型プロポーザル「堤防植生等維持管理効率化対策効果検証業務」について、河川財団・日本工営JV(東京都中央区日本橋小伝馬町)から提出された技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため5097万4000円(予定価格と同額)で契約して業務を進めている。業務は、堤防の機能を効率的に維持するた

河川財団・日本工営JVで
堤防植生維持管理効率化効果検証
近畿技術事務所は、簡易公募型プロポーザル「堤防植生等維持管理効率化対策効果検証業務」について、河川財団・日本工営JV(東京都中央区日本橋小伝馬町)から提出された技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため5097万4000円(予定価格と同額)で契約して業務を進めている。業務は、堤防の機能を効率的に維持するた

河川財団・日本工営JVで
堤防植生維持管理効率化効果検証
近畿技術事務所は、簡易公募型プロポーザル「堤防植生等維持管理効率化対策効果検証業務」について、河川財団・日本工営JV(東京都中央区日本橋小伝馬町)から提出された技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため5097万4000円(予定価格と同額)で契約して業務を進めている。業務は、堤防の機能を効率的に維持するた

購読のお申込みは
ホームページ <https://shinpu-nara.com>
からWEB会員登録で。
または、電話、FAX、メールで。

サウンディングを実施

広陵健民運動場照明LED化更新

している法人その他の団体または法人等のグループで、個人での応募はできない。応募資格は▽町との協議・調整に十分な能力を有し、事業の諸条件の変更等について柔軟な対応ができる者▽施設状況及び施設環境を把握し、予定工期(令和7年度)内に確実に工事を履行することができると見込まれる者など。担当は総合政策課(電話074-555-1001)。

照明が一部点灯しない状態が一般貸出をしていく状況。このことから、照明を利用した夜間の貸出は照明が少なくても支障がないスポーツとなっており、公共施設の主目的である公平な施設利用が出来るようにしたい。

LED化更新事業は、課題を解決するに当たり省エネルギー改修や環境負荷低減、さらには電気使用量の抑制といった点を踏まえ、照明のLED化更新を実施したい考え。

7月24日まで参加受付

事業の実施に当たっては、令和7年度中の更新を予定しており、利用者への配慮や光熱水費削減の為に、早期に整備可能な手法並びに工事費の抑制に主眼をおいた手法を考えている。

今回のサウンディングでは14項目(イニシャルコスト削減及びランニングコスト最小化の方策、提案内容に基づく概要・費用・工事内容・工期、工事時間等)、ESCO事業の実施可能性、昼夜間の施設運営と並行しながらの改修作業等)について聴取する。

総合計画機構と契約

明日香村 総合戦略等策定等支援

明日香村は、公募型プロポーザル「第5次明日香村総合計画後期基本計画(兼明日香村人口ビジョン・総合戦略策定等支援業務委託)」にて総合計画機構と契約を締結した。委託期間7年3月31日。主な業務内容は次の通り。

▽基礎調査・分析の実施▽土地利用状況や定住人口・交流人口の状況等、同村の現況基礎データを収集し類似団体、近隣市町村との比較等による村の強み

及び弱みの分析を行う。▽庁内ヒアリング等

の支援▽基本構想及び前期基本計画における令和2年度から現在までの支援▽基本構想及び前期基本計画における令和2年度から現在までの支援

の成果を検証及び村が目指す「明日香まるごと博物館づくり」の実現化に向けた課題整理を行う。

▽住民アンケート等の支援業務▽発注者との協議の上、世代別や目的別で住民等の意識を把握し分析を行い、意

識調査報告書を作成。▽住民意見交換会の運営支援業務▽設定したテーマ別に住民意見交換会を実施する為の運営支援を行う。

▽明日香村人口ビジョン・総合戦略の策定支援業務。

▽後期基本計画及び基本構想改訂版の作成支援業務。

広陵町は広陵健民運動場照明LED化更新に関するサウンディング型市場調査を実施する。サウンディングの参加申込は7月24日まで、調査は7月31日～8月2日の内2日間に実施する予定。



事業場所 北葛城郡広陵町大字古寺163番地1

市 保育所等の整備促進図る

生駒市は待機児童対策の一環として、地域型保育施設及び認可保育所等(分園)の設置が可能な建物の物件情報を募集している。物件登録に必要な書類は同市保育所等建物登録申請書や現況写真、配置図・平面図・立面図等。

募集対象となるのは近鉄生駒駅周辺及び近鉄東生駒駅周辺の物件で▽情報提供者は募集地域に物件を所有し、

待機児童対策の一環として

保育所などを運営する法人に当該物件を売却できる個人または法人であること▽原則90平方メートル以上の建物であること▽建築確認済証及び検査済証の交付を受けていること▽昭和56年5月以前に着工された建物については耐震上問題がない施設であること

また保育所等として安全性が担保されている建物であること

は子ども園準備室(電話0743-74-1111内線2790)。

教職員の柔軟な働き方の実現にも

ネットワーク構築・維持管理等

生駒市

生駒市は、公募型プロポーザル「生駒市教育系ネットワーク構築・維持管理業務」を公告。提案書の受付が7月8日まで、書類による第1次審査を7

月17日に実施し、プレゼンテーション等による第2次審査を7月29日に実施して8月上旬に契約を締結する予定。

同市では、校務系及び学習系ネットワークはセンター集約型の構成となっており、利便性向上とコスト削減のため極力設備を持たず、セキュリティ機器等も含めてクラウド化した新たな教育情報ネットワークの実現を目指す。

参加資格は▽生駒市の入札参加停止措置を受けていないこと▽同市と同等規模以上の自治体において、Microsoft 365(A5 Security)及びAzure上に構築されたIaaS基盤に関する運用保守業務の実績を保有することなど。担当は教育指導課(電話0743-74-1111)。

参加申込書提出期限が7月8日、提案書等の提出期限が7月18日、書類審査による1次審査の結果通知後にプレゼンテーションによる2次審査を8月6日に実施し、8月中旬に契約締結を予定している。委託期間は契約の日から60カ月間。

同業務は、業務効率や利便性の向上を目的とし、物理的に分離されているインターネット環境を仮想化しLGWAN接続端末からセキュリティを担保したうえでインターネット環境へのリモートアクセス環境を構築するもの。

参加資格は▽令和6年度において競争入札参加資格(0賃貸

7月8日まで受付

インターネット接続系仮想化機器賃借

葛城市

葛城市は、公募型プロポーザル「インターネット接続系仮想化機器賃借業務」を公告。

参加申込書提出期限が7月8日、提案書等の提出期限が7月18日、書類審査による1次審査の結果通知後にプレゼンテーションによる2次審査を8月6日に実施し、8月中旬に契約締結を予定している。委託期間は契約の日から60カ月間。

同業務は、業務効率や利便性の向上を目的とし、物理的に分離されているインターネット環境を仮想化しLGWAN接続端末からセキュリティを担保したうえでインターネット環境へのリモートアクセス環境を構築するもの。

参加資格は▽令和6年度において競争入札参加資格(0賃貸

業務1賃貸業務①賃貸業務)を有する業者であること▽葛城市物品購入等の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けていないこと▽破産法の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法に基づく更生手続の開始の申し立て、

または民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないことなど。担当は情報推進課(電話0745-44-5017)。

設置に関しては、市役所新庄庁舎4階サーバ室内既設19インチラックに設置し、5年間のハードウェア保守を受けられること等が条件。

7月下旬頃に契約予定

生駒市 第6次総合計画デザイン等作成

生駒市は、公募型プロポーザル「第6次総合計画第2期基本計画デザイン等作成業務」を公告。企画提案書の提出期限が7月8日15時、契約の締結と業務

開始を7月下旬頃に予定している。委託期間は12月27日。

同業務は、第6次生駒市総合計画第2期基本計画を市内外に広くわかりやすく発信する

ため、計画書冊子を作成するに当たり、デザインを業務委託する。参加資格は▽市に一般競争(指名競争)参加資格審査申請書または物品・委託業務業者

登録申請書を提出していること▽過去5年間に於いて、地方公共団体等が発行する冊子の作成業務やそれに關する業務の受託実績があることなど。担当は企画政策課(電話0743-74-1111)。

主な業務内容は同市が提供する参考データを基本に計画書冊子のデータの作成。

計画案及び基本構想改訂案に対し審議を行う為、審議会の開催に伴う運営支援を行う。

▽明日香村人口ビジョン・総合戦略の策定支援業務。

▽後期基本計画及び基本構想改訂版の作成支援業務。

計画案及び基本構想改訂案に対し審議を行う為、審議会の開催に伴う運営支援を行う。

▽明日香村人口ビジョン・総合戦略の策定支援業務。

▽後期基本計画及び基本構想改訂版の作成支援業務。

入札結果

①落札者 ②落札金額 ③指名ま
たは参加業者 ④概要・工期等

県文化財保存事務所

競争入札 (6月4日・一般)

重要文化財旧織田屋形大書院及び玄関屋根瓦葺等工事6文保第3号(福原市久米町9番地) ①石野瓦工業(比6472万円) ②山本瓦工業(比587万円) ③重要文化財旧織田屋形大書院及び玄関の屋根瓦葺等工事。工期7年1月24日。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・一般)

奈良大和郡山線路肩清掃工事(道路施設維持修繕事業)2021-8号(大和郡山市九条町) ①吉田設備(比722万5000円) ②比816万5000円。

磯城郡水道企業団

競争入札 (6月10日・一般)

唐古配水管改良工事(田原本町大字唐古) ①三輪工業(比189万3000円) ②予2099万円) ③藤浪設備、竹田建設、山本工

業、仲谷組、堂浦土木、大和工業、晃成建設、アタチ住設、東洋建設、山田水道設備、山田電工社、岡本上下水道設備 ④本設工事(HPPPEφ1500×L22・1段φ1000×L2001・0段、φ500×L27・5段)、付帯工事1式。工期7年1月31日。

調査・測量・設計 建設コンサルタント 入札結果

①落札者 ②落札金額 ③指名ま
たは参加業者 ④履行期限等

香芝市

競争入札 (6月18日・一般)

令和6年度香芝市スポーツ公園整備事業に係る造成設計業務(平野・今泉) ①中央コンサルタンツ(比2708万2000円) ②予3405万円) ③ウエスコ④公園造成実施設計4・56段、調整池実施設計1カ所、親水広場実施設計0・5段。委託期間7年2月28日。

葛城市

競争入札 (6月11日・一般)

家屋評価支援業務(市内) ①大和不動産(比641万8200円) ②予759万円) ③四門④地方税法における固定資産税の課税客体である家屋の評価について「固定資産評価基準(総務大臣告示)」に基づき適正に評価するとともに、家屋評価業務に関して技術的・専門的知識の支援により固定資産税の公正かつ公平な課税の実現に資する。委託期間7年3月31日。

田原本町

競争入札 (6月17日・指名)

田原本町立小・中学校空調設備保守点検業務(大字千代306番地他2) ①奈良温

県文化財保存事務所

競争入札 (5月23日・一般)

重要文化財玉置神社事務所及び台所石垣調査業務6文保第1号(十津川村玉置川1号(玉置神社境内)) ①空間文化開発機構(比1000万円) ②比1076万円) ③パスコ(辞退) ④重要文化財玉置神社事務所及び台所の下部石垣の調査を行い修理範囲及び補強方法を検討する。委託期間7年3月28日。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

大阪生駒線橋梁予備設計業務(社会資本整備総合交付金事業)

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県文化財保存事務所

競争入札 (5月23日・一般)

重要文化財玉置神社事務所及び台所石垣調査業務6文保第1号(十津川村玉置川1号(玉置神社境内)) ①空間文化開発機構(比1000万円) ②比1076万円) ③パスコ(辞退) ④重要文化財玉置神社事務所及び台所の下部石垣の調査を行い修理範囲及び補強方法を検討する。委託期間7年3月28日。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

県郡山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

田原山土木事務所

競争入札 (6月13日・指名)

奈良大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

公告・公示情報 (工事)

①申込期間等 ②開札日 ③資格 ④概要 ⑤その他

近畿地方整備局奈良国道事務所(総合評価落札方式)一般競争入札(電子入札) 6月21日(公告)

いかるがパークウェイ他整備工事(斑鳩町町留) ①申請書の提出7月8日正午まで(入札書期間の7月29日(30日正午)) ②9月11日③一般競争(指名競争)一般土木工事C等級の認定を受

電子入札 6月19日(公告) 桜井浄水場薬品注入設備修繕工事(桜井市初瀬) ①入札書及び入札金額の内訳書の提出7月10日まで②7月11日③原建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者。機械器具設置工事または水道施設工事の一般建設業許可または特定建設業許可。機械設備または上下水道設備の登録(入札公告参照)予1752万8500円、低1583万6700円。

大和高田市(条件付一般競争入札(事後審査型)(電子入札) 6月18日(公告) 曾大根1丁目安全施設整備工事(曾大根1丁目) ①入札書及び見積根拠資料(工事内訳書)の提出7月11日まで②7月12日③同市建設工事等競争入札参加資格者登録名簿の交通安全施設工事に登録している者であること。市内に本店を有する者であること。など ④入札説明書(仕様書)の通り⑤予576万3000円、低比515万1000円。

令和6年度大和郡山線路維持管理システム導入業務委託(奈良市南紀寺町2丁目251番地) ①NIXJAP(比277万5000円) ②国際航業、日本工営(比7年3月31日)。

中和建設業協会

地域を支える建設業

定時社員総会を開催

一般社団法人奈良県中和建設業協会(中尾隆成会長)は5月22日、桜井市立図書館(桜井市河西)で令和6年度定時社員総会を開催。令和5年度予算流用報告、事業報告及び収入・支出決算や会計監査報告、令和6年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)など全会一致で承認可決した。当日は県中和土木事務所から渡邊義明所長、葛



中尾会長



藤本署長



渡邊所長

城労働基準監督署から藤本貞之署長、桜井労働基準監督署の梅澤正史署長のほか、県建設業協会から山辺元康会長が来賓として出席した。総会に先立ち能登半



全建表彰を受ける竹島常裕氏(株竹島組)



盛会に行なわれた社員総会(5月22日、桜井市立図書館)

島地震等の犠牲者に対し黙祷を捧げた。中尾会長は多忙な中で、臨席と日頃の活動への理解と協力に感謝を述べ、「建設業は、地域の防災・減災などま

ちづくりの担い手としてその役割はますます増大している。その一方で高齢化が進み若年入職者の減少、人材不足と厳しい環境に置かれていて」と働き方改革を含む新制度への展望などを語り「県の協会にも若い方が増えて

建設的な意見もたくさん聞かせて貰った。昔とは様変わりしているとの印象が強い。これからは若年者や女性の方が頑張れる業界へと変わらなければいけない」と語り会員へ協力を求めた。来賓挨拶で渡邊所長は「今年度の事業では、災害復旧をはじめ地域経済の活性化や安全安心な生活に資する社会資本整備に努めてまい

りたい」。藤本署長は「働き方改革が始まっている。労災隠しなどに関する発覚時に事件扱いを検討している。健全な発展を目指したい」。山辺会長は「価格の高騰や品薄状態など、業界はまだまだ厳しい状況が続いている。地域の守り手として、持続的で安定した公共工事費の確保を要望していきたい」とそれぞれ祝辞を述べた。祝電披露の後、全建表彰が執り行われ、多年に亘り業界の健全な発展に尽力された竹島常裕氏(株竹島組)に対し全国建設業協会からの表彰状が贈られた。続いて令和5年度の事業報告及び収入・支出決算報告、会計監査報告、令和6年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)などを審議し、いずれも原案どおり承認・可決した。



5月29日に開かれた通常総会(ホテル日航奈良)



事業計画などを承認した

日本電子認証

「AOS Signサービス」新規申込企業向け割引実施中!

最大1万4300円OFF

前払金保証事業会社グループの日本電子認証(NDN)は、主力商品「AOS Sign(アオサイン)サービス」の新規申込企業を対象とした「アンケート回答特典初回とく割」を、好評につき令和6年度も引き続き実施している。

同サービスは、電子入札コアシステム対応のICカード電子証明書で累計発行枚数63万

枚を超える。電子入札を始める。電子入札サービスをはじめ、e-Tax(国税電子申告・納税対象。割引券記載のアンケート)やeLTA(地方税ポータルシステム)等といった各種電子申請、電子申告

等の特典は、初年度は最大1万4300円(税込)の割引となる。2年度は最大1万2900円(税込)の割引となる。3年度は最大1万1700円(税込)の割引となる。4年度は最大1万3000円(税込)の割引となる。5年度は最大1万2900円(税込)の割引となる。6年度は最大1万1700円(税込)の割引となる。7年度は最大1万3000円(税込)の割引となる。8年度は最大1万2900円(税込)の割引となる。9年度は最大1万1700円(税込)の割引となる。10年度は最大1万3000円(税込)の割引となる。

電子入札コアシステム対応

利用可能。有効期間1年(割引券はNDNホームデスクまで。フリーダイヤル0120-714-240。https://www.ninsho.co.jp/aosign/campaign/)

地域の守り手として存在価値高める

県建設業協会 通常総会



山辺会長

奈良県建設業協会(山辺元康会長)の令和6年度通常総会が5月29日、奈良市三条本町のホテル日航奈良で開催され、今年度の事業計画や収支予算などを承認した。当日は近畿地方整備局の長谷川朋弘局長、奈良県土木マネジメント部から清水将之部長、大澤和重・安井広之両次長、能登



清水部長



長谷川局長

「下北山村の崩土、能登半島地震など頻発化・激甚化する自然災害により甚大な被害が出ている。また、混沌とする世界情勢に歴史

協力体制を強化、諸課題に対応

降防災政策官、喜多伸正博建設産業課長、八田護技術管理課長、西日本建設業保証から戸越浩奈良支店長が来賓として出席した。総会に先立ち前年度の会員物故者に対し黙祷を捧げた後、山辺会長が挨拶。山辺会長は関係当局の臨席と日頃の協会活動への理解と協力に感謝の意を述べた。続いて令和5年度の事業報告及び収入・支出決算報告、会計監査報告、令和6年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)などを審議し、いずれも原案どおり承認・可決した。

たるには、安定的・持続的な事業量の確保が必要。協会として引き続き、建設関連予算の

確保と執行を要望してまいる所存。また、協会青年部との繋がりをさらに強固なものにしたい」と挨拶。来賓祝辞。長谷川局長は「災害復旧工事すべての直轄土木工事を週休2日工事として発注してきましたが、時間外労働の上限規制が適用されたことを踏まえ、月単位の週休2日の推進に取り組む、働き方改革を強力に推進してまいりたい。また、直轄土木業務・工事へのBIM CIMの適用に加え、遠隔臨場や無人化施工、人材育成、各種研修、情報発信など引き続き、インフラDXを強力に推進してまいりたい」と挨拶。清水部長は入札契約制度改革に触れ、「6月から低入札価格調査基準価格の公表時期が事後公表になります。10数年来大きな改革を行います。これ以外にも様々な制度改善をする必要があることは十分承知している。安全安心を確保するため

に地域の担い手をどれだけ確保できるかを念頭におきながら、今後改革を進めたい」と述べた。6年度の事業計画のうち重点施策は「地域の建設業の発展」中小建設企業の発展の為、直面する現状について行政機関と意見交換や要望活動を実施「地域社会への貢献」建設産業として、地域貢献へ積極的に取り組む「人材確保・育成の推進」と「イメージアップ活動」建設労働者の雇用管理の改善と建設業が担っている役割を正しく理解してもらうため、建設業のイメージアップ活動に取り組む「建設業における社会的責任への対応」暴力団排除条例を踏まえ建設企業の法令遵守に取り組む「会議・行事」主な会議は通常総会、理事会、監事会、各種委員会。主な行事は近畿ブロック地域懇談会・ブロック会議の開催、近畿地方整備局との意見交換会、奈良県との意見交換会、奈良県土木マネジメント部との意見交換。

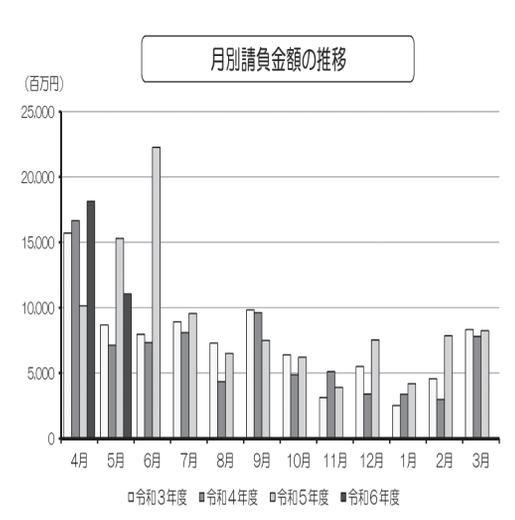
県下公共工事動向

5月

108件で対前年同月比63・6%増
請負は約110億円で同27・7%減

西日本建設業保証奈良支店がまとめた5月の「県下公共工事動向」によると、工事件数は108件で対前年同月比63・6%の増。請負金額は110億5600万円と同27・7%の減となった。

発注者別は国17件、25億3100万円▽独立行政法人等4件、25億9400万円▽県48件、21億3500万円▽市町村38件、37億7000万円



93億1600万円▽建築25件、88億9200万円▽電気15件、18億8700万円▽管8件、7億4900万円▽測量・調査・設計72件、12億7100万円▽その他11件、70億7500万円など。

西保証奈良支店

南都銀行新本館建設工事

安全衛生パトロールを実施

奈良労働局

奈良労働局(橋口忠局長)は去る4日、「令和6年度全国安全週間」の準備期間(6月1日~6月30日)や7月の全国安全週間を契機として、県下事業場



橋口局長

の安全衛生意識の高揚を図ると共に安全衛生好事例などの確認を目的に「南都銀行新本館建設工事」(奈良市大宮町4丁目)で安全衛生パトロールを実施。橋口局長自らが現地で陣頭指揮にあたり、安全対策の徹底などを確認した。



工事概要の説明を受け現場へ出発した



現場を入念にチェックした

安全意識の高揚、労働災害の撲滅へ

奈良労働局では、県内での建設業の死亡災害発生件数が令和4年は0件で令和5年は1件となっており、長期的に見れば減少傾向にあるが、昨年は微増という懸念から、労働災害防止対策の確認や安全衛生好事例などの現場を確認する事で、今後の安全衛生活動や対

策への啓発、死亡災害の撲滅、労働災害の撲滅を目指している。今回の安全パトロールは、奈良労働局から橋口局長のほか6名が参加。発注者側では南都銀行の担当者や、施工者の南都銀行新本館JV工事所の野末潔所長ら7名が参加した。

パトロールに先がけて橋口局長は、「7月から始まる安全衛生週間の準備期間である6月初めに、安全衛生パトロールを実施するのは非常に有意義な事。現場では、安全対策や作業環境、熱中症対策などをチェックする」とともに安全意識の高揚を図った。



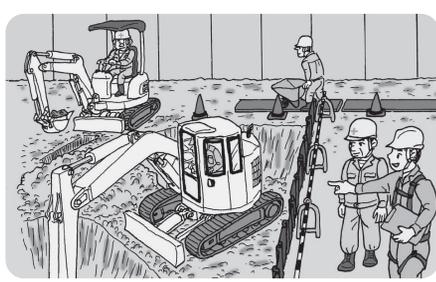
奈良市大宮町4丁目に建設中の南都銀行新本館

パトロール終了後は事務所へ戻り講評を行った。その後、質疑応答なども行われ、最後に野末所長が「完成まで、より一層の安全対策に取り組み継続させたい」と述べた。

4月の新設住宅着工戸数 奈良県は総着工戸数526戸 前年同月比18・5%増

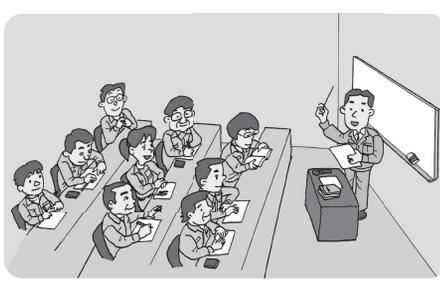
国土交通省はさきごろ、4月の新設住宅着工戸数をまとめた。それによると、総着工戸数は全国で7万6583戸(前年同月比13・9%増)となり、11カ月ぶりの増加となった。利用関係別の戸数は▽持家1万7878戸(3・9%減)▽貸家3万4598戸(20・6%増)▽分譲住宅2万2955戸(マンション1万2226戸、一戸建住宅1万579戸)(16・5%増)となった。持家は民間資金によるものが減少し、公的資金によるものも減少したため、持家全体で29カ月連続の減少となった。貸家は公的資金によるものは減少したが、民間資金によるものが増加したため、貸家全体で先月の減少から再びの増加となった。一戸建住宅は減少したが、マンションが増加したため、分譲住宅全体で4カ月ぶりの増加となった。奈良県の総着工戸数は526戸(18・5%増)。このうち▽持家166戸(11・2%減)▽貸家212戸(15・4%増)▽分譲住宅148戸(マンション44戸、一戸建住宅104戸)(9・6%増)となった。

自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業



- ・現場指導
- ・安全衛生教育
- ・テキスト

全て無料



現場パトロール 安全衛生教育

建設業労働災害防止協会奈良県支部では、自然災害に関する復旧・復興、防災・減災などの工事に携わる建設事業者に対して安全衛生活動を「無料」で支援しています。この事業では、専門の指導員による現場パトロールや安全衛生教育、安全衛生情報の提供等を行っています。

お問い合わせ先
自然災害関連工事奈良安全衛生支援センター
建設業労働災害防止協会 奈良県支部
〒630-8241 奈良県奈良市高天町5-1 奈良県建設会館2階
TEL 0742-22-3345 FAX 0742-22-3346

対象となる事業者
自然災害に関する復旧・復興、防災・減災などの工事を施工される建設事業者の皆様

種類	対象	内容
現場指導	自然災害関連工事の現場	現場パトロール(助言・指導等)
安全衛生教育	基礎的教育(90分程度)	建設現場の仕事と安全衛生労働災害とその防止対策など ワンポイント安全衛生教育
	管理監督者向け教育(120分程度)	現場の管理監督的な立場におられる方 統括安全衛生管理とは 管理監督者の役割と職務など

実施方法など
①実施方法：訪問により実施します。安全衛生教育を希望する際、事業場、現場等に会場がない場合は、ご相談ください。
②その他：ご要望に応じて「事業実施証明書」を発行いたします。安全衛生情報の提供なども行います。
詳しくは左記支援センターにお問い合わせください。

郷里、香芝の未来を描く

香芝市政特集



市長室で記者らの質問に答える三橋市長 (6月3日)

プロフィール

昭和63年12月香芝市に生まれる。
 【学歴】平成13年香芝市立下田小学校卒業、平成16年香芝市立香芝中学校卒業、平成19年奈良県立高等学校卒業、平成23年明治大学政治経済学部政治学科卒業、令和3年大阪大学大学院高等司法研究科修了(法務博士)。
 【職歴】平成23年～平成26年株式会社南都銀行総合職、平成26年～平成29年奈良県庁行政職、平成29年～令和3年奈良市議会議員、令和3年～令和4年最高裁判所司法研修所、令和6年5月19日、香芝市長選に初当選。

三橋かずしの5つの政策

- **「子ども真ん中社会」の徹底推進!!**
 県内で学力トップ水準を目指しつつ、安全安心で楽しく学べる学校づくりを実現します。
- **お年寄りの安全安心な生活を保障!!**
 高齢者の買い物補助などの日常生活の支援策を強化。また、バスやタクシー等の市内交通の充実を図り、状況に応じて交通費助成を実施し、「自家用車がなくても暮らせる街づくり」を目指します。
- **地元産業を大切に地域活性化!!**
 単なる大阪のベッドタウンではなく、地元産業の活性化を図るため、国や県が実施する事業支援策との連携を強化します。また、市内主要駅前の再開発を実施し、人々の集う新たな商業施設整備を促進します。
- **鉄道・道路の利便性の向上『10年ビジョン』!!**
 近鉄大阪線「二上駅」「関屋駅」のいずれかを急行の停車駅としたり、JR和歌山線の全時間帯における電車の増発や大阪府内への直通電車の割合増加によって、大阪都心部への所要時間の短縮を図るため、沿線価値の向上策の検討とともに、近鉄とJRとの協議を実施します。
- **あらゆる分野できめ細やかな行政を実現!!**
 住民の皆さまに対する市職員の接遇力や行政執務能力の向上を図り、子どもたちからお年寄りまで「香芝市に住んでよかった」と思っていただけける街づくりを実現します。

三橋新市長誕生

初登庁後に庁舎3階の第一会議室で初登庁式が行われた。冒頭、三橋市長は、「20年程前に中学校を卒業して以来、今回、家族と共に香芝市に戻り、支持者の方や

市民の皆さんに当選へ導いていただいた。香芝市長として、ふるさとに恩返しできる事に感謝したい」と述べ、今後の抱負などを語った後、職員らに向け「様々な課題に挑戦して

頂きたい。今日、初登庁して心新たに市民第一で頑張りたいと決意した。新人の時の初心の志を思い出し、新たな気持ちで職務を遂行して頂ければ」と述べた。

続いて「子ども真ん中社会の徹底推進」などの5つの公約の実現を訴え、「香芝市をナンバーワンのまちへ、住むなら香芝市、行くなら香芝市

とそう思っていただけのような、真っ先に選ばれるまちとして発展させていきたい。公約の実現は私一人ではできません、皆さんの協力をお願いしたい」と結び訓示とした。式典後には市長室に戻りインタビューに応じた。

任期満了に伴う香芝市長選で初当選した三橋和史氏(35歳)は6月3日午前10時、香芝市役所に初登庁した。庁舎玄関前には職員や議員、支持者ら多数の出迎えを受け、職員から花束を受け取ると緊張した面持ちながらも笑顔で応えた。「生まれ育った香芝市に恩返し出来る事に感謝したい。香芝市の未来を描いていきたい」と決意し、三橋新市政がスタートした。



初登庁で職員から花束を受け取る



職員らに訓示

ふるさとに恩返し、市政に全力疾走

祝・三橋氏当選

香芝市の未来へ、
市の発展に期待しています。

私たちは安心安全な
地域づくりに貢献します

香芝を守る会

(株)上村組
(株)森本建設
(株)福井組
(株)ツボイ
互社建設(株)

(株)上京建設
日進建設(株)
鈴川建設(株)
(株)福寿建設
(株)朝日道路

(株)葛井組
(株)丸重建設
(株)百々建設
(株)柳原組
野崎建設